

**【山梨県】**  
**令和5年度地域スポーツクラブ活動体制整備事業**  
**（運動部活動の地域移行に向けた実証事業）**

本報告書は、スポーツ庁の「令和5年度地域スポーツクラブ活動体制整備事業（運動部活動の地域移行に向けた実証事業）」の一環として、山梨県が実施した「令和5年度運動部活動の地域移行に向けた実証事業」の成果を取りまとめたものです。

# 令和5年度地域スポーツクラブ活動体制整備事業 運動部活動の地域移行に向けた実証事業 成果報告書（概要）

## 山梨県

### ●地域における現状・課題

- ・県内の公立中学校に通う生徒数は、過去15年での約6,800人の減少。中学校数は過去20年で19校の減少。また、公立中学校が設置する部活動数は平成30年から4年間で10%の減少となっており、学校単位での部活動を継続することが困難な状況になりつつある。
- ・県内の各地域におけるスポーツ環境の状況は様々であるため、どの地域にも当てはまる効果的な解決策がない状況にある。また、運営団体・実施主体等の体制整備が進んでいない地域が多く、地域クラブ活動への移行に向けたモデルとなるような事例がほとんどない。

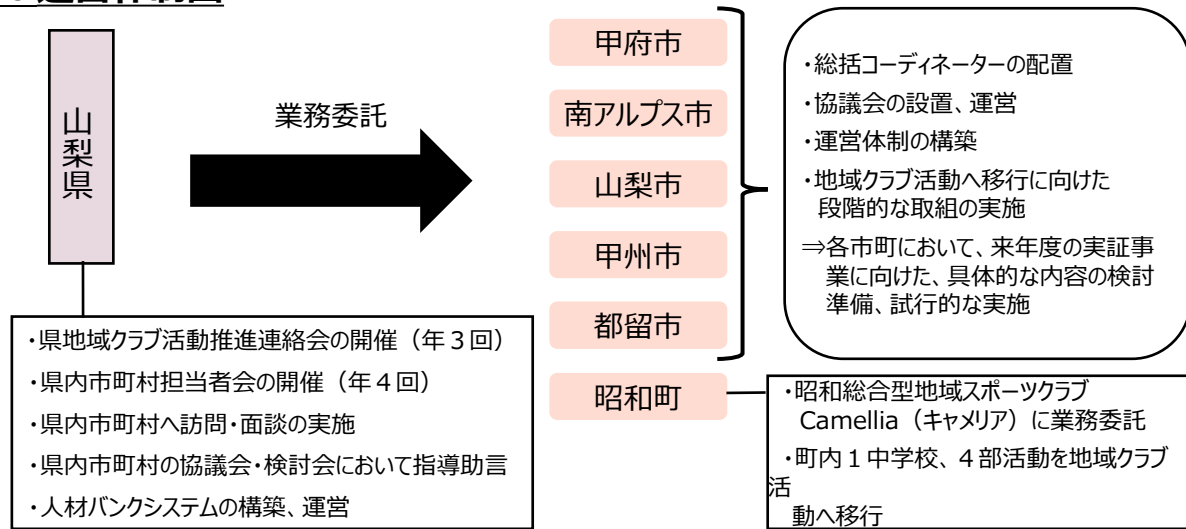
### ●取組事項の概要

- ・本年度より関係者との連絡調整・指導助言等を行う総括コーディネーターの配置。
- ・「やまなし版総合的なガイドライン(地域クラブ活動の体制整備に関する手引き含む)」の策定
- ・アンケート調査の実施による、様々なニーズ把握と「部活動の地域移行」の内容の周知。
- ・広域な課題を検討する協議会（県推進連絡会）の設置・運営。
- ・市町村担当者会にて様々な情報の周知および共有。
- ・指導者確保を支援する人材バンクシステムの構築・運営。

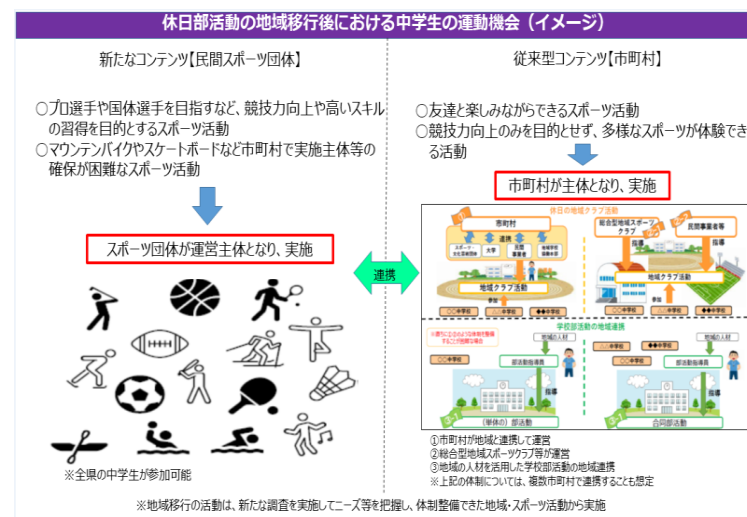
### ●取組の成果、特に工夫した点等

- ・上記取り組みを通して、各市町村の意識に変化が見られ、「協議会等の設置」や「地域クラブ活動への移行の取組」を推進する市町村の増加につながった。
- ・「やまなし版総合的なガイドライン」に「やまなし地域クラブ活動の体制整備に関する手引き」が付属されており、「市町村ロードマップ」等、体制整備を促す内容とした。
- ・アンケート調査回答の際、県作成の地域移行に関わるチラシを熟読後に回答に進むような仕様の工夫から、認知度及び理解度の数値の増加につながった。

### ●運営体制図



### ●2つのコンテンツの体制整備を推進



# 1. 自治体の基本情報

## 基本情報

人口	795,544人	部活動数	1,129部活
市区町村数	13市8町6村	都道府県の協議会・検討会議等の設置状況	設置済
公立中学校数	79校	都道府県の推進計画・ガイドライン等の策定状況	策定済
公立中学校生徒数	18,634人		

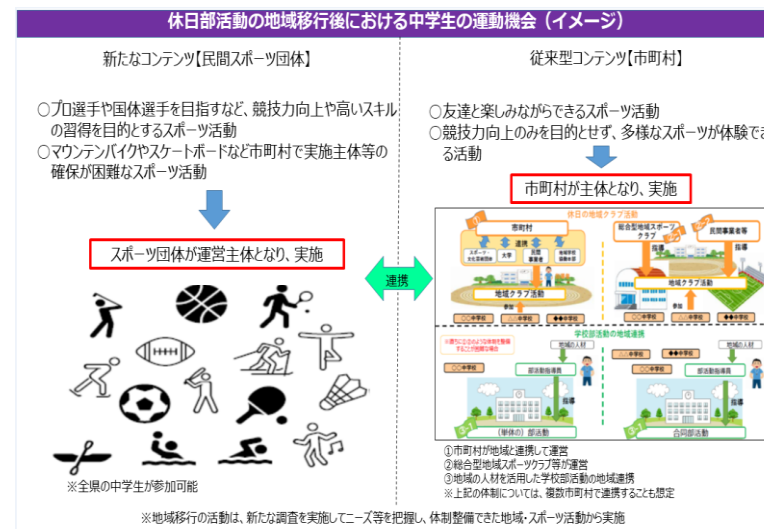
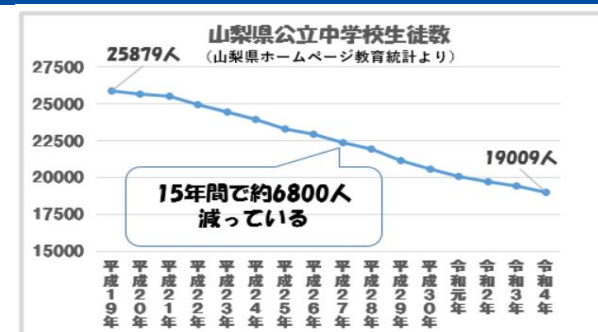
実証事業に参加した市区町村数	5市1町
実証事業に参加した拠点校数（域内の合計）	2校
地域クラブ活動に取り組んだ部活動数（域内の合計）	12部活

## 地域連携・地域移行における都道府県の現状・課題

山梨県の学校部活動を巡る状況について、県内の公立中学校に通う生徒数は、過去15年での約6,800人の減少。中学校数は過去20年で19校の減少。また、公立中学校が設置する部活動数は平成30年から4年間で10%の減少となっており、学校単位での部活動を持続することが困難な状況になりつつある。また、中学校の教師対象の調査結果より、平日で65%、休日で74%が部活動に負担を感じている。さらに、休日の部活動が地域移行した際の「地域クラブ活動指導者」への兼職兼業について、「兼職兼業を申請したい」とアンケートに回答した教職員は16.6%であり、今後の地域クラブ活動指導者の確保等の課題が浮き彫りとなった。

地域移行について、県内の各地域におけるスポーツ環境の状況は様々であるため、どの地域にも当てはまる効果的な解決策がない状況にある。また、運営団体・実施主体等の体制整備が進んでいない地域が多く、地域クラブ活動への移行に向けたモデルとなるような事例がほとんどない。

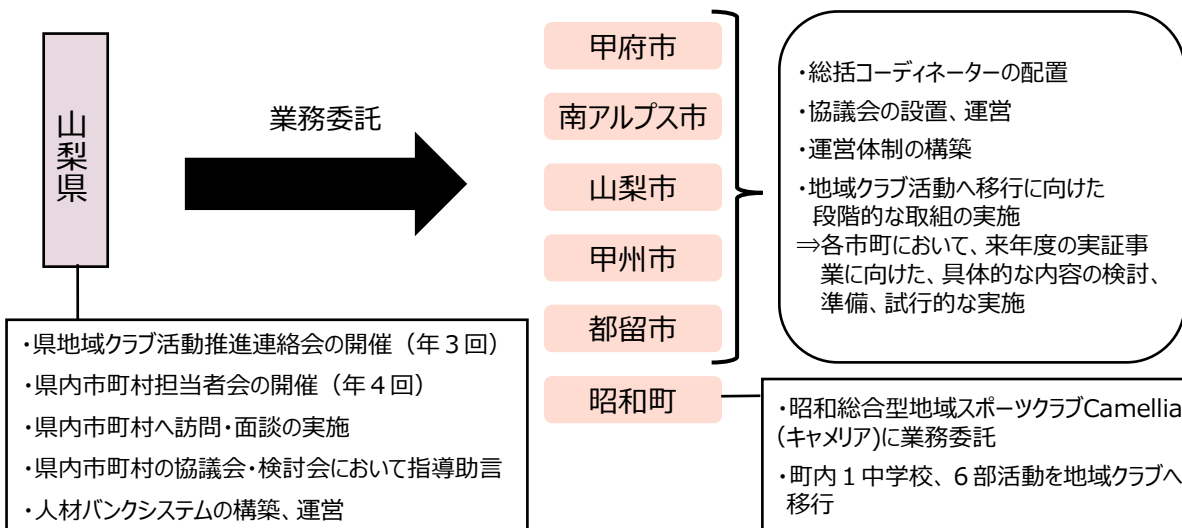
このような状況下において、山梨県の子どもたちがスポーツ・文化芸術に継続して親しむことができるような環境を整備するため、「やまなし学校部活動及びやまなし地域クラブ活動の在り方等に関する総合的なガイドライン」を策定した。山梨県においては、はじめに公立中学校の休日部活動を「運動や文化活動をしたい生徒すべてが参加可能な、友達と楽しみながらできる活動（従来型コンテンツ）」と、「競技力向上やこれまで体験する機会が得られなかった活動（新たなコンテンツ）」について、市町村や関係団体等と連携を図りながら体制整備を進めていく。



## 2. 実証内容と成果

### 運営体制・役割

#### ▼事業実施体制図（都道府県と市区町村における推進体制図）



#### ▼行政組織内での役割分担

##### ● 教育委員会（保健体育課）

学校部活動の地域クラブ活動への移行に関わる各市町村の体制整備等について、指導助言ならびに支援をおこなう。特に、「運動や文化活動をしたい生徒すべてが参加可能な、友達と楽しみながらできる活動」について、市町村や学校関係者等と連携を図りながら体制整備を推進していく。

##### ● 知事部局（スポーツ振興課）

受け皿となる運営団体や実施主体に関わり、既存の団体との連携や新たな団体や活動の構築をおこなう。特に、「競技力向上やこれまで体験する機会が得られなかった活動」について、市町村や関係団体等と連携を図りながら体制整備を推進していく。

### 年間の事業スケジュール

時期	事業内容
4月	県推進連絡会の開催準備（関係者間の顔合わせ、方針の確認） ※教育委員会・スポーツ文化担当部局・総括コーディネーター 県人材バンクシステム構築準備
5月	拠点校における実施準備
6月	県総括コーディネーター市町村訪問（随時） 第1回県内市町村担当者会
7月	第1回山梨県地域クラブ活動推進連絡会【県推進連絡会】 （県の方針・取組・市町村への支援等について意見聴取）
8月	関係団体ヒアリング（部活動改革、地域スポーツの今後について）
9月	第2回県内市町村担当者会 ※スポーツ庁地域スポーツクラブアドバイザー招聘
10月	各市町村コーディネーターとの面談（随時） 第2回県推進連絡会の開催
11月	（ガイドライン・人材バンク・アンケート調査等について意見聴取） アンケート調査の実施（児童・生徒とその保護者、教職員）
12月	第3回県内市町村担当者会 「やまなし学校部活動及びやまなし地域クラブの在り方等に関する総合的なガイドライン」策定
1月	「休日部活動の地域移行」に関わる研修会（公立中学校教員向け） ※スポーツ庁地域スポーツクラブアドバイザー招聘
2月	第3回県推進連絡会の開催（成果と課題まとめ、来年度へ向けての方針の確認） 第4回県内市町村担当者会
3月	県人材バンクシステム運用 事業完了報告書・成果報告書等の作成

#### 【山梨県地域クラブ活動推進連絡会について】

○本県の休日の部活動地域移行に関する、地域クラブ活動の取組を推進するため、スポーツ・文化・教育の関係者等から幅広く意見聴取することを目的とする。

○年3回（7月・11月・2月）開催。協議内容を県内市町村担当者会で情報共有。

#### 【県内市町村担当者会について】

○国・県・各市町村が進めている事業等について情報提供するとともに、関係者相互の共通理解を深め、地域における体制整備を推進していくことを目的とする。

#### 【市町村訪問等について】

○各市町村の協議会・検討会において、総括コーディネーターより指導助言。

○市町村総括コーディネーターとの面談。体制整備等への指導助言。

#### 【県人材バンクシステムについて】

○県内市町村担当者会にてシステム紹介。3月より有資格者の登録及び市町村への支援開始。

#### 【ガイドラインの策定について】

○「やまなし版総合的なガイドライン(地域クラブ活動の体制整備に関する手引き含む)」を策定。⇒





## 2. 実証内容と成果

ア：関係者との連絡調整・指導助言等の体制や運営団体・実施主体の整備  
 イ：指導者の質の保証・量の確保  
 ウ：関係団体・分野との連携強化  
 エ：面的・広域的な取り組み

オ：内容の充実  
 カ：参加費用負担の支援等  
 キ：学校施設の活用等  
 ク：その他の取組



### 取組内容

#### ▼取組項目名：ア. 関係者との連絡調整・指導助言等の体制や運営団体・実施主体の整備

#### 取組事項

- 関係者との連絡調整・指導助言等を行う総括コーディネーターの配置
- 広域な課題を検討する協議会（県推進連絡会）の設置・運営
- 市町村担当者会、市町村訪問における体制整備等（特に協議会等の設置）への指導助言
- アンケート調査の実施による地域移行の周知

#### 取組の成果

県推進連絡会における情報を、市町村担当者会にて共有・意見交換等を行い、市町村担当者会における情報を、県推進連絡会に共有することを意図的に行った。このことより、県内全体で共通認識・共通理解のもと体制整備等を進めていくことができた。また、達成目標に掲げた「市町村における協議会等の設置数増加」について、県総括コーディネーターの指導助言等による各市町村への支援を行った結果、R4の4市町から11市町へ増加。目標の10市町を上回った。さらに、「総括コーディネーター配置」や「地域クラブ活動への移行の取組」について、来年度取り組む意向を示している市町村が増加した。

#### 部活動の地域移行に係る市町村(組合)の取組状況

①協議会の設置について		(参考：R5.4月⇒4市町が設置済み)	
・R5設置済み	11市町村		
・R6設置する	6市町村		
・検討中	11市町村		
②総括コーディネーターの配置について		(参考：R5.4月⇒設置市町村無し)	
・R5配置済み	6市町村		
・R6配置する	4市町村		
・検討中	18市町村		
③令和6年度、地域クラブ活動への移行の取組実施について		(参考：R5⇒1町が実施)	
・実施する(予定も含む)	12市町村		
・検討中	16市町村		

#### 特に工夫した事項

達成目標に掲げた「県下の保護者における地域移行に関する認知度増加」について、アンケート調査にて昨年度との比較を行った。アンケート調査回答の際に、県で作成した地域移行に関わるチラシを熟読後に回答に進むよう工夫し、認知度及び理解度の増加を図った。対象の小学校5・6年生及び中学校1年生保護者の認知度は、R4の45%から60%に増加したが、目標の80%には届いていない。しかし、地域移行に関する理解度について「理解が深まった」20%「少し深まった」64%と、80%以上の保護者が多少なりとも理解をしたことを示した。

#### 「休日の部活動が段階的に地域移行すること」への認知度

項目	5年生保護者		6年生保護者		中学1年生保護者		合計	
	R4	R5	R4	R5	R4	R5	R4	R5
知っていた	41.1%	48.8%	44.7%	61.9%	50.0%	70.7%	45.4%	60.7%
知らなかった	58.9%	51.2%	55.3%	38.1%	50.0%	29.3%	54.6%	39.3%

#### 「休日部活動の地域移行」や「地域クラブ活動」についての理解度

項目	5年生保護者	6年生保護者	中学1年生保護者	合計
深まった	20.2%	21.7%	24.9%	22.3%
少し深まった	66.2%	64.6%	62.7%	64.5%
あまり深まらなかった	11.2%	11.0%	9.9%	10.7%
深まらなかった	2.4%	2.7%	2.4%	2.5%

#### 今後の課題と対応方針

- 全市町村における協議会等の設置  
 来年度17市町村（全27市町村）に増加予定だが、改革推進期間のR7年度末までには全市町村設置を目指す。また、各市町村の「総括コーディネーター配置」や「地域クラブ活動への移行の取組」についても、できる限りの増加を目指す。そのために、来年度早々に全市町村の訪問を行い、各市町村の実態把握と体制整備推進に向けた指導助言等を実施し、各市町村の実情に応じた取組をサポートしていく。

## 2. 実証内容と成果

ア：関係者との連絡調整・指導助言等の体制や運営団体・実施主体の整備  
**イ：指導者の質の保証・量の確保**  
**ウ：関係団体・分野との連携強化**  
 エ：面的・広域的な取り組み

オ：内容の充実  
 カ：参加費用負担の支援等  
 キ：学校施設の活用等  
 ク：その他の取組



### 取組内容

#### ▼取組項目名：イ：指導者の質の保証・量の確保 および ウ：関係団体・分野との連携強化

#### 取組事項

- 指導者や実施主体等がスマートフォンやタブレット等からマッチングできる人材バンクシステムの構築
- 県スポーツ指導者協議会との連携による有資格指導者の確保
- 教員の兼職兼業に関わるアンケート調査の実施

#### 取組の成果

山梨県内において現在、県スポーツ協会に「スポーツ指導者バンク」が稼働中であるが、システムの稼働率や指導者の登録等が良好でない状況にある。また市町村ごとにスポーツ指導者の人材リスト等は存在しているが、幅広く周知されていない状況にもある。そこで県では、6月より人材バンクシステム構築に関わる事業への取組を始め、R6.3月に運用を開始した。運営開始して間もないので、まだ大きな成果につながる取組となっていないが、これまで幅広く周知できていなかったスポーツ指導者に関する情報を、県内へ広げる一助となっている。



#### 特に工夫した事項

県スポーツ指導者協議会に登録済みの指導者へ、地域移行後の指導希望と指導可能地域の調査をおこなってもらい、有資格指導者の確保及び各市町村との情報共有をおこなうことができた。また、県内公立小中学校教職員を対象のアンケート調査において、『地域クラブ活動』への兼職兼業の意向を把握。兼職兼業を希望す先生方に対して、「指導資格等の有無」や「希望する指導地域」についての調査もおこない、より具体的な情報の確保および関係者等と共有する基礎資料とした。

兼職兼業希望の先生方の資格の有無			
項目	小学校教員	中学校教員	合計
日本スポーツ協会の指導者資格	12.5%	31.5%	26.1%
競技・芸術文化団体の指導者資格	11.3%	14.5%	13.6%
審判関係の資格	5.0%	2.5%	3.2%
資格なし	71.3%	51.5%	57.1%

兼職兼業希望の先生方の指導地域の希望			
項目	小学校教員	中学校教員	合計
住んでいる地域	59.3%	45.7%	49.8%
勤務している地域	16.0%	44.1%	35.7%
わからない	19.8%	6.4%	10.4%
その他	4.9%	3.7%	4.1%

#### 今後の課題と対応方針

部活動の地域移行を進めていくにあたり、「指導者の確保」は必須の課題として挙げられている。山梨県内においても、各市町村から指導人材不足の声があがっていて、上記の県人材バンクシステムは対応策の一つである。今後は、県人材バンクシステムの幅広い周知と有効的な活用を推進していく。また、「県内大学との連携」や「指導者講習会の充実」から、指導者の質の保証・量の確保につなげていく。

## 2. 実証内容と成果

ア：関係者との連絡調整・指導助言等の体制や運営団体・実施主体の整備  
 イ：指導者の質の保証・量の確保  
 ウ：関係団体・分野との連携強化  
 エ：面的・広域的な取り組み

オ：内容の充実  
**カ：参加費用負担の支援等**  
 キ：学校施設の活用等  
 ク：その他の取組



### 取組内容

#### ▼取組項目名：カ：参加費用負担の支援等

##### 取組事項

- 県下の小学5・6年生、中学校1年生の保護者に対し受益者負担などに関する調査の実施。
- 調査結果を市町村等と情報共有しながら対応策などについての検討・調整。
- 市町村担当者会における他県の情報提供

##### 取組の成果

R4に実施したアンケート調査では、「休日のスポーツ・文化活動に参加する際の月会費の妥当額」について把握した。この結果を受けて、R5では「1回分（3時間程度）の参加費の妥当額」について調査をおこない、児童生徒保護者の考えを把握した。また、「地域クラブ活動に対する心配事」について聞いたところ、どの学年の保護者も「会費等の費用面の負担」より「活動場所までの送迎の負担」が上位を占めた。山間部や遠隔地が多い本県において、参加費の課題と並行して、送迎に関する課題解決が重要事項の一つであることがわかった。

項目	5年生保護者	6年生保護者	中学1年保護者	合計
活動場所までの送迎の負担	18.2%	19.3%	17.4%	18.2%
指導者の人柄や指導の仕方	17.5%	16.7%	16.2%	16.7%
指導者との人間関係	13.6%	13.5%	14.1%	13.8%
他校の生徒等との人間関係	9.2%	8.9%	8.8%	9.0%
ケガやトラブルへの対応や補償	8.0%	7.7%	8.5%	8.1%
活動時間や活動日数	9.4%	9.8%	10.4%	9.9%
会費などの費用面の負担	14.2%	13.8%	14.2%	14.1%
大会や発表会への参加体制	8.5%	9.5%	8.7%	8.9%
特になし	1.0%	0.7%	1.5%	1.1%
その他	0.5%	0.2%	0.3%	0.3%

##### 特に工夫した事項

地域クラブ活動へ参加するにあたり、「活動場所までの送迎の負担」が大きな課題の一つであるため、「活動場所までの望ましい移動手段」「妥当な移動時間」について、児童生徒保護者の考えを回答してもらった。移動手段については、自転車が60%、徒歩が21%と2つで8割を占めた。また移動時間については、自転車・徒歩どちらも5割の保護者が、20分未満が妥当であると回答した。この結果を、市町村担当者会で共有し、「活動施設の検討・整備」「送迎バス等の利用」等の体制整備を各市町村の実情に応じて推進していくよう促した。

項目	5年生保護者	6年生保護者	中学1年保護者	合計
徒歩	24.0%	21.8%	18.5%	21.2%
自転車	55.3%	62.2%	61.7%	60.0%
保護者送迎	16.5%	11.6%	15.4%	14.5%
公共交通機関	2.6%	2.8%	2.8%	2.7%
その他	1.6%	1.5%	1.6%	1.6%

項目	5年生保護者	6年生保護者	中学1年保護者	合計
10分未満	20.9%	17.3%	15.6%	17.7%
20分未満	53.5%	55.4%	51.8%	53.5%
30分未満	23.2%	25.3%	28.0%	25.7%
上記以外	2.4%	2.1%	4.5%	3.1%

##### 今後の課題と対応方針

2年間のアンケート調査においてデータの蓄積はできたが、地域クラブ活動が実践される中で具体的な成果や課題は得られていない。本年度は、地域クラブ活動への移行の取組を行った市町村がわずかに1市1町であったので、他県の情報提供が中心となってしまうイメージが掴めない状況もあった。来年度は市町村の取組を増やし、県内の保護者負担に関わる様々なデータを蓄積・共有し、体制整備の推進につなげていく。



## 2. 実証内容と成果

### 参考資料（アンケート結果、広報物、協議会等で使用した資料の抜粋等）

令和5年12月

### やまなし学校部活動及びやまなし地域クラブ活動の在り方等に関する総合的なガイドライン【概要】

山梨県  
山梨県教育委員会

#### 生徒がスポーツ・文化芸術活動に継続して親しむことのできる機会の確保を目指す取組

##### 県における部活動を取り巻く状況

- ・県内公立中学校が設置する部活動数は減少傾向にあり、運動部は平成30年からの4年間で約10%の減少。
- ・休日の部活動指導について、74%の教員が「負担である」と回答。

##### 目指す方向性

「地域の子供たちは、学校を含めた地域で育てる。」

- 地域の持続可能で多様な環境を一体的に整備
- スポーツ・文化芸術活動の最適化を図り、体験格差を解消

##### 国のこれまでの動向

部活動の地域移行に当たっては、「令和5年度から令和7年度までの3年間を改革推進期間として、地域連携・地域移行に取り組みつつ、地域の実情に応じて可能な限り早期の実現を目指す」ことが示された。

#### I 学校部活動

教育課程外の学校部活動については、実施する場合の適正な運営等の在り方を、従来のガイドラインを踏まえつつ示す。

- 1 適切な運営のための体制整備
  - ・校長は、「学校の部活動に係る活動方針」を策定し、公表等
- 2 合理的でかつ効率的・効果的な活動の推進
  - ・心身の健康管理、事故防止及び安全対策、体罰・ハラスメント等の根絶等
- 3 適切な休養日の設定
  - ・週当たり2日以上以上の休養日の設定（平日1日、休日1日）等
- 4 生徒の多様なニーズを踏まえた環境の整備
  - ・合同部活動や合同練習、部活動指導員等の取組の推進等
- 5 学校部活動の地域連携

◆少子化の中、持続可能な体制にする必要  
◆地域の実情に応じた段階的な体制整備

地域の実情に応じ、当面は併存

#### II 新たな地域クラブ活動

学校部活動の維持が困難となる前に、学校と地域との連携・協働により生徒の活動の場として想定される地域クラブ活動の在り方等について示す。

- 1 新たな地域クラブ活動の在り方
  - ・地域クラブ活動を行う環境の整備
- 2 適切な運営や効率的・効果的な活動の推進
  - ・参加者、運営団体・実施主体、指導者、活動内容、適切な休養日の設定、活動場所、会費の適切な設定と保護者等の負担軽減、保険の加入等
- 3 学校との連携等
  - ・活動方針や活動状況、スケジュール等の共通理解、教師等の兼職兼業等

※ I は中学生を主な対象者とし、高校生にも原則適用。II～IVは公立中学校の生徒を主な対象者とし、高校や私学は実情に応じて取り組むことが望ましい。

#### III 学校部活動の地域連携や地域クラブ活動への移行へむけた環境整備

新たなスポーツ・文化芸術環境の整備に当たり、多くの関係者が連携・協働して段階的・計画的に取り組むため、その進め方等について示す。

- 1 新たなスポーツ・文化芸術環境の整備方法
  - ・休日の活動の在り方等の検討、検討体制の整備、段階的な体制の整備
  - ・やまなし地域クラブ活動の体制整備に関する手引き
- 2 休日の学校部活動の地域連携や地域クラブ活動への移行の段階的推進
- 3 地方公共団体における総合的・計画的な取組

#### IV 大会等在り方の見直し

学校部活動の参加者だけでなく、地域クラブ活動の参加者のニーズ等に応じた大会等の運営の在り方を示す。

- 1 生徒の大会等の参加機会の確保
- 2 大会等への参加の引率や運営に係る体制の整備
- 3 生徒の安全確保
- 4 教育内大会をはじめとする大会等の在り方



YAMANASHI



## 2. 実証内容と成果

### 参考資料（アンケート結果、広報物、協議会等で使用した資料の抜粋等）

#### やまなし地域クラブ活動の体制整備に関する手引き【概要】

山梨県

##### 手引きの位置付け

令和4年12月にスポーツ庁・文化庁が策定した「学校部活動及び新たな地域クラブ活動の在り方等に関する総合的なガイドライン」において、各都道府県は推進計画の策定等により、生徒・保護者等に分かりやすく周知し、理解と協力が得られるよう取り組むことと記載

##### 期間

・国のガイドラインが改革推進期間とする令和5年度から令和7年度末までの3年間を目標

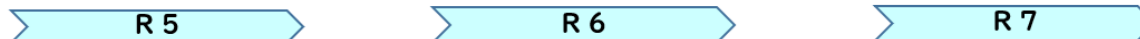
##### 推進体制

・県教委内に、学識者や学校関係者などで構成する「山梨県地域クラブ活動推進連絡会」を設置し、関係部署が連携し推進  
 ・毎年度、「山梨県地域クラブ活動推進連絡会」に進捗状況等を報告し、その意見等を踏まえ効果的に推進

#### 第1章 県の地域クラブ活動の考え方

- 1 学校部活動と地域クラブ活動  
「学校部活動」と「地域クラブ活動」との区分
- 2 地域移行後の活動機会  
～想定される中学生のスポーツ活動の機会～

#### 2 体制整備の具体的なイメージ



- (1) 運営団体・実施主体の業務
- (2) 指導者の確保
- (3) 運営方針等の決定
  - ① ニーズの把握
  - ② 運営に係る地域協議会の実施
  - ③ ビジョンの策定
  - ④ 活動の名称と目的の設定
  - ⑤ 活動する種目等の決定
  - ⑥ 活動回数、活動時間等の決定
  - ⑦ 費用負担の検討、財源確保
  - ⑧ 保険の加入
  - ⑨ 活動開始時期の決定
  - ⑩ 実施要項の作成

#### 第2章 県のスケジュール



- (1) 検討体制の整備
- (2) 段階的な体制の整備
- (3) 取組の促進
- (4) 指導者の確保
- (5) 活動場所の確保
- (6) 費用負担の軽減
- (7) 地域クラブ活動についての理解の促進
- (8) 大会等の在り方についての取組の促進

#### 第4章 関係者への周知



#### 第3章 市町村の地域クラブ活動の体制整備に向けた取組とその手順、制度設計の具体的なイメージ

##### 1 市町村の地域クラブ活動の体制整備に向けた取組

##### 【市町村の具体的な取組】

- (1) コーディネーターの配置
- (2) 協議会等の設置・運営
- (3) 運営体制の構築
- (4) 指導者の確保
- (5) 活動場所の確保及び管理運営
- (6) 保護者等負担の軽減
- (7) 保険の加入

#### 第5章 教師等の兼職兼業への対応

- ・「公立学校の教師等が地域クラブ活動に従事する場合の兼職兼業について（手引き）」令和5年1月30日付け、文部科学省初等中等教育局初等中等教育企画課、スポーツ庁地域スポーツ課、文化庁参事官（芸術文化担当）付
- ・地域クラブ活動での指導を希望する教師等が円滑に兼職兼業の許可を得られるよう、規程や運用の改善を行う。→サービス監督教育委員会の許可を得た場合には、兼職兼業が可能

#### 第6章 地域クラブ活動の移行に当たって留意すべき事項

- (1) 関連する諸制度の運用等について
- (2) 高等学校入学者選抜における学校部活動・地域クラブ活動の取扱い
- (3) 学習指導要領解説の見直し等について

## 2. 実証内容と成果

### 参考資料（活動写真）



【第1回山梨県地域クラブ活動推進連絡会の様子】



【第2回県内市町村担当者会の様子】



【「休日部活動の地域移行」に関わる研修会（公立中学校教員向け）の様子】



【実証事業実施中学校の活動の様子】

# 3. 今後の方向性

## 地域連携・地域移行の推進に向けた今後のロードマップ

### 「改革推進期間」における山梨県の取組スケジュール

項目	令和5年度	令和6年度	令和7年度
<b>(1) 検討体制の整備</b>			
<ul style="list-style-type: none"> <li>推進連絡会の設置</li> <li>推進連絡会の開催、検討</li> <li>県総括コーディネーターの配置</li> </ul>	→	→	→
<b>(2) 段階的な体制の整備</b>			
<ul style="list-style-type: none"> <li>事例の提供</li> <li>市町村の運営団体、実施主体構築への助言</li> <li>財源確保等の助言</li> <li>広報、啓発</li> </ul>	→	→	→
<b>(3) 取組の促進</b>			
<ul style="list-style-type: none"> <li>市町村担当者会の開催</li> <li>市町村の取組状況の把握及び指導助言、支援</li> <li>アンケート調査の実施と情報共有</li> <li>広報、啓発</li> </ul>	→	→	→
<b>(4) 指導者の確保</b>			
<ul style="list-style-type: none"> <li>事例の提供</li> <li>人材バンクの整備</li> <li>財源確保等の助言</li> </ul>	→	→	→

項目	令和5年度	令和6年度	令和7年度
<b>(5) 活動場所の確保</b>			
<ul style="list-style-type: none"> <li>事例の提供</li> <li>県立運動施設の活用の検討</li> <li>財源確保等の助言</li> </ul>	→	→	→
<b>(6) 費用負担の軽減</b>			
<ul style="list-style-type: none"> <li>事例の提供</li> <li>財源確保等の助言</li> <li>広報、啓発</li> </ul>	→	→	→
<b>(7) 地域クラブ活動についての理解の促進</b>			
<ul style="list-style-type: none"> <li>広報、啓発</li> </ul>	→	→	→
<b>(8) 大会等の在り方についての協議</b>			
<ul style="list-style-type: none"> <li>大会主催者への要請</li> <li>支援の在り方の見直し</li> </ul>	→	→	→